

令和7年度れんけいこうち広域都市圏推進会議 次第

日時：令和7年7月22日（火）13：30～15：30

会場：高知県自治会館 3階 第一会議室

1 開会挨拶

高知市長 桑名 龍吾

高知県副知事 西森 裕哉 様

2 議事

(1) 令和6年度連携事業の取組実績について

(2) 令和7年度連携事業の主な取組予定について

(3) 過去にいただいたご意見に対する検討・対応状況について

3 意見交換

配付資料

資料1 令和6年度連携事業の取組実績について

資料2 令和7年度の主な取組予定について

資料3 圏域の推進体制の見直しについて

資料4 過去にいただいたご意見に対する検討・対応状況

資料5－1 れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見交換議題

資料5－2 れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見交換議題に関する事前調査（回答概要）

参考資料① れんけいこうち広域都市圏推進会議 設置規約・委員名簿

参考資料② 出席者名簿



令和7年度

れんけいこうち広域都市圏推進会議 資料

令和7年7月22日 高知市政策企画部政策企画課



体験型地域資源開発・活用事業

おんぱく手法を活用した体験型イベントの開催



二段階移住推進事業

「二段階移住者」によるリアルな体験談をWEB漫画化



圏域事業者販売等支援事業

県内事業者の販売機会の創出するためのイベントを開催

令和6年7月に大阪市内に県アンテナショップがオープンしたことや、大阪・関西万博に向けた気運の高まりを見据え、一部事業で関西圏をターゲットに新たな展開を図ったほか、増加するインバウンド観光客への対応の充実など、各事業でブラッシュアップを図りながら目標達成に向けて取組を進めた。引き続き、深刻化する人口減少・少子高齢化に立ち向かうため、また、物価高騰下における圏域経済の活性化につなげるため、圏域市町村で一体となり、持続可能な圏域づくりを推進する。

① 圏域全体の経済成長のけん引

地場産品販路拡大推進事業

県外見本市等への出展機会の創出

○第36回グルメショー秋2024（9/4～6@東京ビッグサイト）

出展事業者：11市町村23事業者

⇒商談成立件数85件、総成約金額7,771千円

新製品コンテスト・ビバレッジ部門「大賞受賞」

高知酒造株式会社（いの町）「実生のゆず酒」



○第3回Good Foods EXPO関西（9/25～27@インテックス大阪）

出展事業者：5市町村10事業者

⇒商談成立件数14件、総成約金額599千円

バイヤー招聘型商談会の開催

○こうちプレミアム現地商談会（11/20～21@高知共済会館）

バイヤー6者（首都圏5者・県内1者）を招へい

参加事業者：10市町村28事業者

⇒商談成立件数16件、総成約金額220千円

関西圏での物産展開催

大阪・関西万博を商機と捉え、関西圏への販路拡大を図るため、大阪市北区の新大阪駅・梅田駅周辺「キタエリア」等での物産展を開催

○県関西あんてなショップ「とさとさ」への誘客イベント（11/8～11）

巨大ガチャポン設置や、高知県野菜の詰め放題、ポン酢の試飲などを実施

○こうちプレミアム物産展in大阪（12/17～27@LINKS梅田LINKS PLAZA）

参加事業者：5市町村12事業者 ⇒売上総額 503千円

○こうちプレミアム物産展in大阪（2/18～25@JR新大阪駅構内・アルデひろば）

参加事業者：12市町村30事業者 ⇒売上総額 1,326千円



「とさとさ」への誘客イベント



こうちプレミアム物産展in大阪

「外商支援及び販路拡大等に関する協定」に係る取組

○こうちプレミアム現地商談会～香港向け輸出商談会～

（10/23@高知市・10/24@四万十市）

香港からバイヤー5社を招へい

参加事業者：14市町村34事業者



○食べるJAPAN美味アワード2025

日本の一流シェフ集団が「美味しさ」「安心・安全」「SDGsゴール達成への取組」等を基準に認定・褒賞するプロジェクトへの出品を支援

一次・二次審査を経て、圏域からは8市町村8事業者の

18商品が受賞・認定



「準グランプリ受賞」

株式会社友栄（黒潮町）「ボカ（さとうきび蜜）」

○「まぜ南風コレクション」への商品掲載（9/20）

株式会社地域商社こうちによる楽天市場内ECサイト「まぜ南風コレクション」にこうちプレミアムコーナーを開設し、圏域事業者の商品掲載を支援

14市町村27事業者の42商品を掲載

⇒売上総額 798千円



6次産業化推進事業

事業者の交流・マッチング機会の創出

○6次産業化セミナーの開催（11/8～9@四万十町）

地域商社として先進的な取組を行っている株式会社四万十ドラマの加工場や道の駅四万十とおわなど、1次・2次・3次産業の各種施設の視察や交流を目的としたセミナーを開催

参加事業者：7市町村12事業者



左は元耕作放棄地の栗ほ場視察の様子
そのほか加工場やシイタケほだ場の見学
パネルディスカッション・交流会等を実施

令和6年度連携事業の主な取組実績について

① 圏域全体の経済成長のけん引【続き】

圏域事業者販売等支援事業

高知大丸での販売・出店支援等

- 高知大丸ローカリティフロア「OMACHI360」での販売・出店支援等
セレクトショップ「Loka」内に設置したれんけいブースで地場産品販売を支援
16市町村33事業者の商品を採用 ⇒売上総額 3,534千円
チャレンジショップ「360SHOP」、チャレンジキッチン「360KITCHEN」で
新規出店事業者の出店支援

参加事業者：8市町村延べ14事業者
⇒売上総額 1,064千円



- ローカリティフロアへの誘客イベント
高知大丸前のアーケード街でマルシェを開催
参加事業者：8市町村18事業者
⇒売上総額 521千円

事業者支援「TSUNAGUマーケット～高知家の底チカラ～」

県内事業者の販売機会を創出するためのイベントを開催

- TSUNAGUマーケットinアグリコレット（3/1～2@とさのさとアグリコレット）
参加事業者：18市町村30事業者 ⇒売上総額 2,380千円
- テイクアウトフェスタ（3/15～16@おまち多目的広場）
参加事業者：県内42事業者 ⇒売上総額 5,279千円



TSUNAGUマーケットinアグリコレット



テイクアウトフェスタ

インバウンド観光推進事業

大型客船寄港時のインバウンド観光客への対応

- 外国客船のインバウンド観光客等への各種サービス提供
高知市中心商店街でのショッピングツアーや英語版飲食店ランチマップの配布、土佐山学舎の子どもたちによる観光案内、高知県特産品等の販売により、県内産品への関心度や満足度向上を図り、県内周遊・消費喚起を促進



広域観光推進事業

デジタルを活用した観光プロモーション



- WEBサイト「KOCHI TRAVEL COMPASS」の運営
デジタルマップへの圏域の観光情報等の掲載、地域別特集記事の制作等により、旅行先を決定するうえで重要な「旅行行程をイメージできる」情報を発信
利用者数：14,644人

- Instagram ハッシュタグキャンペーン（9/6～11/29）
サイトの認知度向上のため、ハッシュタグを付けて高知県内を観光している写真を投稿した方に、抽選で100名に県内名産品等を贈呈するキャンペーンを実施
投稿数：1,386件



二段階移住推進事業

二段階移住制度のPR等

- WEB漫画「こうち二段階移住って実際どうなの？」の公開（11/8）
平成27年に関東から高知へ移住した人気漫画家・もところさんによる「二段階移住」利用者に聞いたリアルな体験談を描くWEB漫画を公開
もところ（Instagram）@motok68
フォロワー数：18.6万人



お試し滞在施設の運営・拡充

- 高知県職員住宅を活用したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営・拡充
令和7年3月に4室を拡充し、合計8室を運営

二段階移住をテーマとしたイベントの開催

- 県外での交流会
二段階移住制度や市町村PR、個別移住相談を行う移住×交流イベントを開催
・仁淀川地域6市町村による「第2回ええんかい仁淀川」（1/17@東京都）
参加者：20人（写真左）
・幡多地域6市町村による「ハタカラ」（2/8@神奈川県鎌倉市）
参加者：26人（写真右）



令和6年度連携事業の主な取組実績について

② 高次の都市機能の集積・強化

高知みらい科学館機能強化事業

高次の理科学習・体験機会の提供

○科学館理科学習

圏域の公立学校等に通う小4・中1を対象に、観察や実験、プラネタリウムを活用した理科学習を高知みらい科学館で実施

利用実績：87校5,148人（うち連携市町村29校1,016人）

○出前教室

ミニプラネタリウムやサイエンスショー等の出前教室を実施

利用実績：10校413人

○科学体験展示

公立図書館等で科学体験機会を提供するモバイルミュージアムを実施

展示物：26種類@26施設（18市町村）

高知赤十字病院支援事業

高知赤十字病院を核とした連携

○助産師等の専門職の派遣

助産師のほか看護師、作業療法士等の専門職を市町村に派遣し講習会を実施

派遣回数：19回（うち助産師を除く専門職の派遣回数7回）

SDGs推進事業

圏域全体でのSDGsの推進

○「高知つながるSDGs」特設サイトの運営

特設サイトを通じた圏域市町村によるSDGsに関連するイベント情報等の発信や、SDGsに関心のある個人を対象としたパートナー登録を促進

総掲載数：17市町村58件

パートナー登録者数：27人

○シールラリーキャンペーン（9/1～11/27）

特設サイトの認知度向上、新規パートナーの獲得及び市町村の枠を越えた様々なイベントへの参加促進のため、対象イベントに参加してシールを集めたパートナー登録者に対し、特産品等を贈呈するキャンペーンを実施

対象イベント数：10市町延べ21件

応募者数：12人



職員の育成

○SDGs研修の開催（2/20）

国連アカデミック・インパクトにおいて、SDG9（産業と技術革新の基盤をつくろう）の世界ハブ大学に任命されている長岡技術科学大学の教授を招へいし、SDGsを通して「人口減少」を考える研修を開催

参加者数：29人（5市町村）

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

新規就農者確保事業

就農相談会の開催

○合同就農相談会の開催（10/19@大阪府・難波御堂筋ホール）

県一次産業フェアと同日・同会場において、高知県への移住・就農希望者をターゲットとした就農相談会を共同開催

来場者・相談者数：延べ39人



生涯学習推進事業

生涯学習ニーズの把握

○住民意識調査の実施（7/11～8/6）

満18歳以上の圏域住民から無作為で抽出した3,200人に対し、社会教育や文化・スポーツ活動等、生涯に行うあらゆる分野の学習に関するニーズや意識の把握を目的に調査を実施

回収率：37.2%



調査結果報告書は文化振興課HPに掲載

体験型地域資源開発・活用事業

おんぱく手法を活用した体験型イベントの開催

全体参加者数：1,169人
（イベント実施市町村外からの参加割合：67.8%）

○体験型イベントの開催



つものつねづね#5（夏・冬）
（夏8/3～9/21・冬12/15～2/16）



まるっとむろと体験博
（9/21～10/27）



かみめぐり
（9/15～12/1）



仁淀ブルー体験博（9/28～11/23）

○高知市広報紙でのPR

交流人口の拡大を図るため、高知市広報紙「あかるいまち」にも記事を掲載しPRを実施

○フォローアップ調査の実施

令和5年度開催イベントで実施された体験型プログラムの主催者に対し、継続状況等を調査
イベント実施後の継続割合：41.3%

令和6年度連携事業の主な取組実績について

① 分野KPIの達成状況

分野	指標	第1期							第2期			
		基準値	目標値 2022 (R4)	実績値					基準値	目標値 2027 (R9)	実績値	
				2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			2023 (R5)	2024 (R6)
圏域全体の経済成長のけん引	製造品出荷額等※1	5,678億円	6,400億円	5,945	5,855	5,472	6,015	6,473	6,015億円	6,780億円	—	—
	県外観光客入込数	424万人	454万人	441	438	266	267	371				
	県外観光客入泊数※2								426.6万人泊	563.9万人泊	522	—
	観光総消費額	1,101億円	1,246億円	1,104	1,096	648	700	966	966億円	1,389億円	1,290	—
	県外からの移住組数	683組	1,225組	934	1,030	963	1,167	1,185				
	県外からの移住者数※2								1,730人	3,000人	1,930	2,241
高次の都市機能の集積・強化	高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	20人	150人	—	69	79	43	61	43人	150人	39	45
	高知みらい科学館入館者数	—	200,000人	—	214,591	114,412	116,418	136,861	116,418人	200,000人	145,598	151,203
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	新規就農者数	276人	320人	271	261	217	213	214	213人	320人	215	—
	自主防災組織の組織率	93.3%	100%	96.3	96.5	96.8	97.1	97.3	97.1%	100%	97.3	97.3
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	486人	920人	—	—	797	906	977				
	圏域人口の社会増減数								▲864人	±0人以上	▲1,250	▲2,210

※1 製造品出荷額等の実績値については、H30～R2までは、従業者数4人以上の事業所を対象とした調査（工業統計調査等）に基づいており、R3～4は従業者数3人以下の事業所を含む全事業所（個人経営は除く）を対象とした調査（総務省・経済産業省による経済構造実態調査（製造業事業所調査））に基づいていることから、単純比較はできないことに留意。

※2 令和5年度末に策定された第5期高知県産業振興計画（計画期間：令和6～9年度）との整合性を図るため、指標等の改訂を行った。

令和6年度連携事業の主な取組実績について

② 事業KPIの達成状況（1／2）

分野	事業名称	指標	目標値 (R9)	実績値		参考事項
				R6	達成率	
圏域全体の経済成長のけん引	れんけいこうち広域都市圏ビジョン 推進事業	懇談会開催数	2回	2	100%	
		推進会議開催数	1回	1	100%	
	統計データ活用事業	研修参加者数	150人	107	71.3%	
		データ分析により施策改善を図った連携事業数	1事業	1	100%	
		産業関連表を作成した市町村数	1市町村	0	0%	R7年度中に黒潮町が作成予定
	空き店舗等情報発信事業	ウェブサイト閲覧数	62,400ビュー	60,244	96.5%	
	二段階移住推進事業	二段階移住新規相談件数	108件	138	127.8%	
		二段階移住パスポート発行部数	58部	26	44.8%	
		二段階移住組数	7組	5	71.4%	
	日曜市出店事業	「れんけい小間」延べ開設数	300回	328	109.3%	
		「れんけい小間」来客数	21,000人	17,021	81.1%	
		「れんけい小間」販売額	8,000千円	15,709	196.4%	
	地場産品販路拡大推進事業	見本市等の商談成立件数	200件	99	49.5%	
		見本市等の成約金額	25,000千円	8,370	33.5%	
	圏域事業者販売等支援事業	「れんけいブース」販売額	30,000千円	3,534	11.8%	
	伝統産業推進事業	パンフレット配布部数	5,200部	718	13.8%	
		ウェブサイト閲覧数	101,000ビュー	86,281	85.4%	
	6次産業化推進事業	マッチングセミナー参加事業者数	50事業者	12	24%	
	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	PRイベント等の販売額	3,000千円	521	17.4%	
		PRイベント等の参加事業者数	40事業者	33	82.5%	
	広域観光推進事業	プロモーション対象施設等の来訪者数増加率（対前年度比）	10%	3	30%	
	インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数	4,553人	7,370	161.9%	⇒実績を踏まえてR6年度末に上方修正 目標値 6,450人

令和6年度連携事業の主な取組実績について

② 事業KPIの達成状況（2／2）

分野	事業名称	指標	目標値 (R9)	実績値		参考事項
				R6	達成率	
高次の都市機能の 集積・強化	高知赤十字病院支援事業	高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数	36回	19	52.8%	⇒令和7年度から指標変更 「高知赤十字病院から圏域内への助産師等派遣回数」
	高知みらい科学館機能強化事業	理科学習の満足度（学校）	85%	94.7	111.4%	⇒実績を踏まえてR6年度末に上方修正 目標値 95%
		出前教室の満足度（学校）	85%	96	112.9%	⇒実績を踏まえてR6年度末に上方修正 目標値 95%
		モバイルミュージアム実施施設数	30施設	26	86.7%	
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生涯学習推進事業	アンケート回収率	50%	37.2	74.4%	⇒令和7年度から指標変更 「トライアル事業参加者の満足度」 目標値（R9） 80%
	新規就農者確保事業	相談会での個別相談件数	35件	39	111.4%	
	体験型地域資源開発・活用事業	イベント実施エリア外からの参加割合	77%	67.8	88.1%	
		イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラムの割合	50%	41.3	82.6%	
	SDGs推進事業	パートナー登録者数	50人	27	54%	
	防災リーダー育成事業	防災人づくり塾修了者数	150人	169	112.7%	
	職員交流事業	高知市への派遣職員数	6人	1	16.7%	
		職員研修参加者数	77人	64	83.1%	
		防災士資格取得者数	18人	34	188.9%	

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

24-01 れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進事業	
事業概要	産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」、圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」等を開催・運営し、ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組・成果の検証やビジョンの見直しを適宜実施する。
取組内容	各種会議の開催 ■4月市町村担当者会議（4/22～25）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有等 ■れんけいこうち広域都市圏推進会議（首長協議会）（7/19）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有、人口減少問題に関する課題や取組状況の共有・協議 ■第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（8/8）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有、連携事業の取組や人口減少問題に関する協議 ■第1回れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議（8/29）：令和5年度第2回事業調整チーム会議議題に関する検討結果報告、推進会議及びビジョン懇談会での意見・提案に関する協議 ■10月市町村担当者会議（10/15・17～21）：当年度取組状況、来年度取組予定の共有等 ■全連携市町村企画担当課訪問・意見交換（11/8～12/23）：れんけいこうち広域都市圏の発展・連携強化に向けた個別意見交換等 ■第2回れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議（1/15）：推進会議等で議論した新規事業提案に関する協議 等 ■第2回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（2/7）：当年度取組の進捗状況や来年度取組予定の報告、第2期ビジョン改訂（案）に関する協議 高知美食学プロジェクトの推進 ※高知信用金庫創業100周年記念事業 高知信用金庫、高知県、高知市の「高知美食学プロジェクトの推進に向けた連携協力に関する協定」に基づき、れんけいこうち広域都市圏としても、「高知美食100選」の選定等にあたり、高知の価値ある食材、料理、食文化等に関する情報提供等により事業参画している。 ■高知美食学プロジェクト発表会（9/18） 昨秋選定された「高知美食100選」の25品目に続き、残りの75品目を選定・発表
評価・分析	圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」で広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」においてビジョンの進捗管理等に関する協議を行うことで、円滑なビジョンの推進につながっている。
今後の方針	上述の会議に加え、担当者会議等において連携事業や連携体制に関する協議等を行い、圏域の市町村が常に情報共有を図りながら相互の協力体制を確保し、PDCAサイクルによる事業の進捗管理を徹底する。
24-02 統計データ活用事業	
事業概要	圏域市町村職員を対象とする研修会等を通じて、統計データ活用の重要性を共有するとともに、統計データの活用に必要な社会経済動向に関する理解を深めることにより人材育成を図る。 また、他の連携事業が収集するデータ等を題材として活用することで、連携事業のブラッシュアップにつなげながら、より実践的なデータ分析・政策立案能力を高め、EBPMを推進する。
取組内容	各種研修の開催 ■産業連関表研修（9/3） 高知県が作成した経済波及効果分析ツール（産業連関表）の活用スキル及び基礎的な知識の習得を目的とする研修を開催（@オーテピア高知図書館） 受講者数：9市町村19人 ■RESAS研修（10/28） 地域経済分析システム「RESAS」の活用スキル習得を目的とする研修を開催（@高知市会場・連携市町村はオンライン参加） 受講者数：8市町26人 ■人口減少と地域経済への影響研修（2/26） 人口減少が地域経済に与える影響のメカニズム等を知ることで、深刻化する人口減少問題が社会に与える影響について学習する研修を開催（@高知市会場・連携市町村はオンライン参加） 受講者数：9市町村31人 研修のアーカイブ化 ■産業連関表研修のアーカイブ化（3/25） 産業連関表研修のアーカイブ（動画）受講を希望する職員に対する学習機会の提供 受講者数：5市町8人（産業連関表研修受講者9市町村19人の内数） 他の連携事業との連携 ■連携事業のブラッシュアップ（8/27） 体験型地域資源開発・活用事業の担当者を対象に実施した情報交換会において、体験型イベントで参加者向けに実施しているアンケート調査票を題材に、高知大学講師による基本的なアンケートの設計・分析手法を習得する講義を実施 受講者数：19市町31人
評価・分析	RESAS等の基本的な統計データツールの利活用方法や、各市町村で喫緊の課題として関心の高い「人口減少」をテーマとした研修を実施することで、最新の社会経済情勢を踏まえたより実践的なEBPMの推進を図るとともに、体験型地域資源開発・活用事業における取組のブラッシュアップにつなげるためアンケート調査票の設計・分析手法を学ぶ機会を設けるなど、職員の人材育成を実施しているが、一方で、研修で取得した知識等を実際の業務に生かすなど実践的なEBPMにまではなかなかつながっていないとの意見もある。
今後の方針	事業目的である「圏域全体でのEBPM推進」に向けて、手段である研修開催には固執せず、行動に移すためのより効果的かつ効率的な取組内容を圏域全体で模索する。産業連関表については、黒潮町が令和7年度中に完成予定であり、高知市が令和8年度の完成に向けて令和7年度から取組開始を予定している。

令和 6 年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

24-03 空き店舗等情報発信事業	
事業概要	空き店舗情報及び創業支援情報等を集約し、一元的に情報発信することで、圏域内の空き店舗の解消及び地域の活性化を図る。
取組内容	創業支援情報等の発信 ■WEBサイト「こうち創業Village」の運営 主な掲載内容：空き店舗情報101件、支援制度31件（県・17市町村）、チャレンジショップ11件（11市町村）、セミナー情報等 毎月2件程度 サイト閲覧数：60,244ビュー ■「創業者の声」ページの掲載（3/24） 仁淀川町での創業者2名へのインタビュー記事を掲載  こうち創業Village
評価・分析	各市町村から随時掲載情報の収集ができており、ウェブサイト内の情報は充実している。事業KPIに掲げるウェブサイト閲覧数も概ね目標を達成した。ウェブサイト運用では空き店舗情報を発信する側と探す側のニーズを一定満たしていると評価できる。
今後の方針	掲載情報の充実等のため、事業担当者間で、各種情報の有効な掘り起こし手法や出店希望者等に対する支援策等に関する情報共有を随時行うとともに、商工会議所等の関係機関との連携や、新規創業者の体験談など創業を検討している層に需要があると思われる「VOICE」の更新回数を2回→4回に増やすなど、効果的な広報に引き続き取り組み、空き店舗の利活用及び新規事業創業を推進する。また、Google Analytics等を活用したアクセス分析により、様々な情報ニーズを詳細に把握し、今後の創業支援に活用する。
24-04 二段階移住推進事業	
事業概要	大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象に、高知市を拠点とした二段階移住をPRするとともに、一段階目となる高知市へのお試し移住補助や連携市町村を巡るレンタカー補助等を行う。また、圏域市町村が連携した市町村情報の発信や移住に係るイベントの開催、二段階目の移住支援等を行うことで、圏域全体への移住・定住の促進を図る。
取組内容	二段階移住制度のPR ■既存の情報発信ツール（特設サイト・ハンドブック等）を活用したPR ■Instagram「こうち二段階移住」を活用したPR 市町村と県が日替わりで連携投稿し、各地域の魅力や移住に関連するイベント等の情報を発信 投稿数：1,108件、フォロワー数：1,371人 ※情報発信するテーマやデザインを統一した連携投稿企画を実施 ■WEB漫画「こうち二段階移住って実際どうなの？」公開（11/8） 平成27年に関東から高知へ移住した人気漫画家・もとこさんによる「二段階移住」利用者に聞いたリアルな体験談を描くWEB漫画を公開  こうち二段階移住Instagram 二段階移住をテーマとしたイベントの開催 ■移住×交流イベント「第2回えんかい仁淀川～こうち二段階移住～」の開催（1/17@東京都） 仁淀川地域6市町村による、二段階移住制度及び各市町村PRを目的としたトークイベント＆交流会を開催 参加者数：20人 ■二段階移住イベント「ハタカラ」の開催（2/8@神奈川県鎌倉市） 幡多地域6市町村による、二段階移住制度及び各市町村PRを目的としたイベントを開催 参加者数：26人 お試し滞在施設の運営 ■高知県職員住宅を活用したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営 令和7年3月に4室を拡充し、合計8室を運営。 稼働率：令和6年度15組利用（稼働率77.5%） 利用実績（平成30年度からの累計）：60組 いっく利用者の43.3%（累計26／60組）が県内へ移住 制度利用実績 ■二段階移住制度利用実績 新規相談件数：138件 補助金交付決定件数：11件 「すてっぷ移住パスポート」発行部数：26部（交付決定者及びいっく利用者にパスポートを交付し、3市町村以上の訪問・移住相談を促すもの） 二段階移住組数：5組（移住先：いの町2組、香南市1組、南国市1組、四万十市1組） ※平成30年度からの累計移住組数は35組（物部川地域13組、仁淀川地域12組、幡多地域5組、安芸地域2組、高幡地域2組、嶺北地域1組）
評価・分析	「いっく」の運用等により県内移住者が着実に生まれているほか、二段階移住のプロモーションの中心となる特設サイトの活用及び市町村で連携して投稿しているInstagramの活用はできており、いずれも閲覧数やフォロワー数は一定数を確保できている。一方で、事業KPI「二段階移住新規相談件数」は目標を達成したものの、相談後の「パスポート発行部数」及び「二段階移住組数」は未達成で伸び悩んでいる。ツールを利用したPRや説明会を通じて入口の新規相談件数をさらに増やすことで、最終的な移住組数増加を図る必要がある。また、二段階移住先が高知市の近隣エリア（物部川・仁淀川地域）に偏っている状況を踏まえ、令和5年度から遠方エリアへの移住に対する補助金を拡充しており、圏域全体に相談者が来訪するようにPRを継続・強化するとともに、各市町村においても支援策の充実等により、連携事業と相乗効果を発揮しながら移住・定住を推進する必要がある。
今後の方針	既存の情報発信ツールを利用し、新規相談につながる効果的なプロモーションを継続して行っていくとともに、引き続き、「いっく」の運用、移住相談会等のイベント開催や二段階移住支援事業費補助金のほか、各市町村において実情に応じた各種支援の充実を図り、二段階移住組数の増加を目指す。

令和 6 年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

24-05 日曜市出店事業	
事業概要	日曜市に連携市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携し、れんけい小間をPRするイベント等を行うことで、圏域事業者の販路拡大、日曜市のにぎわい創出を図る。
取組内容	れんけい小間の開設 ■連携市町村によるれんけい小間出店 開設数：28市町村 延べ開設数：328回 来客数：17,021人 販売額：15,709千円
評価・分析	市町村の主体的な取組や各地域本部による輪番調整、高知市によるテントの設営・撤収の仕組み等により、連携市町村による日曜市の活用が促進されており、市町村のPRにつながっている。コロナ禍で減少した来客数は回復してきているが、コロナ前の水準までは戻りきっておらず、また、食べ歩きや散策だけを目的とした来客が増えている印象であり、集客方法が課題である。市町村担当者からは、出店者に偏りがあるとの意見も出ていることから、新規出店者獲得に向けて各市町村で積極的にれんけい小間のPRをしてもらう必要がある。
今後の方針	これまでの取組を継続しつつ、日曜市を生活市として利用する地元客をメインターゲットとしたイベントの開催や、事業PRと集客を図るような施策を検討するとともに、市町村の要望や提案を可能な限り取り入れていくことで、れんけい小間の効果的な運用につなげていく。
24-06 地場産品販路拡大推進事業	
事業概要	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう販路拡大に関する圏域市町村間のネットワークを構築・強化する。また、高知市が主催・出展する見本市等に圏域事業者で共同出展することで、スケールメリットによる販路開拓等の機会の創出を図る。
取組内容	県外見本市への共同出展支援 ■第36回グルメショー秋2024出展（9/4～6@東京ビッグサイト） 出展事業者：11市町村23事業者 〔事業成果〕商談成立件数85件、総成約金額7,771千円 〔新製品コンテスト・ビバレッジ部門〕高知酒造株式会社（いの町）の「実生のゆず酒」が大賞を受賞 ■第3回Good Foods EXPO関西出展（9/25～27@インテックス大阪） 出展事業者：5市町村10事業者 〔事業成果〕商談成立件数14件、総成約金額599千円
	バイヤー招聘型商談会の開催 ■こうちプレミアム現地商談会（11/20～21@高知共済会館） 首都圏バイヤー5者（東京都4、神奈川県1）、高知県内バイヤー1者を招へいた商談会を開催 参加事業者：10市町村28事業者 〔事業成果〕商談成立数16件、総成約金額220千円
	関西圏での物産展開催 ■県関西あんなショップ「とさとさ」への誘客イベント（11/8～11@KITTE大阪 県あんなショップ「SUPER LOCAL SHOPとさとさ」前イベントスペース） 実施内容：巨大ガチャポン、高知県野菜詰め放題、ポン酢試飲 売上総額：268千円 ■こうちプレミアム物産展in大阪@LINKS梅田 LINKS PLAZA（12/17～27） 参加事業者：5市町村12事業者の93商品を出品 売上総額：503千円 ■こうちプレミアム物産展in大阪（2/18～25@JR新大阪駅構内・アルデひろば） 参加事業者：12市町村30事業者 売上総額：1,326千円
	「外商支援及び販路拡大等に関する協定」に係る取組 ■こうちプレミアム現地商談会～香港向け輸出商談会2024～（10/23@高知銀行本店（高知市）、10/24@新ロイヤルホテル四万十（四万十市）） 香港バイヤー：和匠（国際）有限公司、GAANGONE、ICHIBAN MARKET、Quality Life Group、KOKORO GIFT COMPANY 参加事業者：14市町村34事業者 ■美味しさ、安心・安全、SDGsゴール達成への取組等を基準に認定・褒賞するプロジェクト「食べるJAPAN美味アワード2025」への出品支援 応募のあった全国の97商品のうち、一次・二次審査を経て8市町村8事業者の18品が受賞・認定 〔受賞商品の一例〕準グランプリ：株式会社友栄のボカ（さとうきび蜜）（黒潮町）、審査員特別賞：ヤマサキ農場株式会社のゆずたま（南国市）、JALふるさとプロジェクト賞：合同会社あぐりーどの土佐あかうし薫焼きローストビーフ（高知市） 外 ■ECサイト「まぜ南風コレクション」への商品掲載支援（9/20） 掲載事業者：14市町村27事業者の42商品を掲載 売上総額：798千円 ■「第36回グルメショー秋2024」「第3回Good Foods EXPO関西」への来場バイヤーから意見を聴取し、事業者にフィードバックするマーケティング事業を試行的に実施 ■商談シート作成支援やバイヤーに対する事後フォロー等の実施（随時）
評価・分析	見本市等への共同出展支援では商談成立件数・成約金額ともに順調に成果をあげているほか、令和6年7月にKITTE大阪内にオープンした県アンテナショップ内イベントスペースをはじめとし、関西圏での継続的な物産展開催により、県産品の着実な認知度向上・販路拡大につながっている。協定事業においては、県内事業者の海外販路開拓、経営課題解決、ブランド力向上等につながったが、依然、マーケティング戦略のノウハウや人材不足の状況にある事業者が多く継続した支援が必要である。また、今後はECサイト「まぜ南風コレクション」掲載商品やコンテスト受賞商品等の効果的な売り出しが必要である。
今後の方針	首都圏・関西圏の県外見本市への共同出展やバイヤー招聘型商談会の開催など、県内事業者の販路拡大支援に継続して取り組むほか、県アンテナショップへの誘客につながる取組や、大阪・関西万博でのブース出展、海外展示会出展等を通じた県産品のPR・外商促進を図る。



楽天市場 まぜ南風コレクション

令和 6 年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

24-07 圏域事業者販売等支援事業	
事業概要	県内最大消費地である高知市において、地場製品の展示・販売の場「れんけいブース」を確保し、事業者の販売支援を行う。併せて、地場製品と地域を関連付けた市町村PRイベント等を実施することで、地域の実店舗や道の駅等の販売拠点への周遊促進を図る。
取組内容	地場製品の展示・販売 ■「れんけいブース」での販売促進・地域情報発信（@高知大丸） 高知大丸東館5階 OMACHI 360 のセレクトショップ「Loka」内のれんけいブースにおいて圏域の地場製品や特産品等を展示・販売 採用事業者：16市町村33事業者 売上総額：3,534千円 ■TSUNAGUマーケットinアグリコレットの開催（3/1～2@とさのさとアグリコレット） 参加事業者：30者 売上総額：2,380千円 ■テイクアウトフェスタの開催（3/15～16@おまち多目的広場） 参加事業者：42者 売上総額：5,279千円 チャレンジショップ、チャレンジキッチン ■チャレンジショップ、チャレンジキッチンを活用した新規出店支援（@高知大丸） OMACHI 360内のチャレンジショップ「360SHOP」及びチャレンジキッチン「360KITCHEN」において新規出店事業者の育成支援 〔360SHOP〕 参加事業者：8市町村延べ12事業者 売上総額：889千円 〔360KITCHEN〕 参加事業者：2市町村延べ2事業者 売上総額：175千円 OMACHI360への誘客促進 ■「OMACHIマルシェ」（11～3月） OMACHI360への誘客促進を目的に、大型客船寄港時など期間中に10回程度、れんけいこうちをメインとしたアーケード街でのマルシェを実施 参加事業者：8市町村18事業者 売上総額：521千円
評価・分析	高知大丸内「れんけいブース」の販売実績は、各種イベントの開催や定期的な商品・出店事業者の入れ替え等により誘客促進を狙ったが伸び悩んでいる。また、チャレンジキッチンについても長期に渡って出店希望者がいないなど新規事業者の育成には至らなかった。TSUNAGUマーケットでの売上は過去最高となるなど好調であり、売上とともに事業者のPRにもなることから、実店舗や道の駅等の販売拠点への周遊促進にも繋がっている。
今後の方針	売上が低調であることや、新規事業者の育成という事業目標の達成が困難となっていることから、高知大丸チャレンジショップ及びチャレンジキッチン運営業務に関する協定事業と、㈱イーストが運営するセレクトショップ「LOKA」内のれんけいブースについては、令和6年度末をもって撤退する。今後のれんけいブースについては、新たな場所での事業開始に向けた検討を行っていく。「TSUNAGUマーケット」の取組は好調を維持していることから引き続き実施し、加えて、他イベントとの合同開催や、民間活力の活用による実行委員会方式での開催を検討するなどして、取組のブラッシュアップを図る。
24-08 伝統産業推進事業	
事業概要	伝統産業の強みを生かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。
取組内容	伝統的製品のPR ■パンフレット配布 15産品57事業者等（18市町村）の特徴・作業工程等を紹介している「土佐の手づくり工芸品」を県内外で配布・PR 主な配布場所：主要観光施設（34市町村）、高知市内ファミリーマート、オーテピア、高知新港客船ターミナル、第36回グルメショー秋2024（東京都）、阪神百貨店（大阪府）等 ■WEBサイト運営 伝統的産品や後継者募集、イベント情報等を発信 閲覧数：86,281ビュー 次世代伝統産業（仮称）の発掘・PR支援 ■伝統産業全体の底上げを図るため、国や県の認定はされていないものの、地域に根付いたものづくりを行っている将来的に伝統産業になり得る産業を発掘 市町村から推薦された産品：12市町村30事業者の25品 〔一例〕入河内大根のこそう会の入河内大根（安芸市）、有限会社戸田商行のもくめん（土佐市）、竹良の竹細工照明（仁淀川町）、小川製塩所の天日塩（中土佐町）、日常屋の塩壺（黒潮町）等 ■圏域の伝統産業のPR・物販イベント開催（2/26@帯屋町アーケード） インバウンド需要の取り込みも想定し、大型外国客船寄港時に合わせて、既存伝統産業の産品及び次世代伝統産業の候補となる産品等をPR・販売するイベントを開催 出店数：33者（食品19者、非食品14者） 売上：521千円
評価・分析	パンフレットの配布部数は伸び悩んだが、ウェブサイトの閲覧数は好調を維持しており、事業者の新規顧客獲得及び伝統的産品の知名度向上につながったと評価。試行的に取り組んでいる次世代伝統産業（仮称）については、市町村から多くの推薦があり、国・県の認定がなくとも一定の地域に根付いた地場産業があることが分かった。
今後の方針	パンフレットは、配布先が限られることや情報の更新にもコストが発生することから、次世代伝統産業も含めた電子パンフレット化など、その他の広報手法へのシフトを検討する。WEBサイトは、閲覧数を継続して確保するため情報の充実を図る。次世代産業の発掘を推進し、連携市町村から推薦された産業（事業者）の更なる発展に向けてPRイベントの実施やECサイト（Creema）への掲載を行う。また、次世代伝統産業として大規模展示会への出展を行い、販路拡大及び認知度向上を目指す。

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

24-09 6次産業化推進事業	
事業概要	一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。
取組内容	事業者の交流・マッチング機会の創出 ■6次産業化セミナー（11/8～9@四万十町） 地域商社として先進的な取組を行っている㈱四万十ドラマの加工場や道の駅四万十とおわなど、1次・2次・3次産業に関係する各種施設の視察や交流を目的としたセミナーを実施 参加事業者：7市町村12事業者
評価・分析	実際に6次産業化に取り組む㈱四万十ドラマの畦地会長を講師として招へいし、今回初の試みとして高知市内ではなく四万十町でセミナーを開催した。また、1次産業から3次産業までの実際の現場の視察を行ったほか、地域の方々との交流や情報交換も生まれるなど、少人数ではあったが定員以上の参加があったことに加えて満足度も高かった。
今後の方針	引き続き、現場視察を含むセミナーを開催することとし、商工振興部とも連携して調整を行う。また、参加事業者同士の交流の場を設けることも検討する。
24-10 大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	
事業概要	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バス運行や圏域市町村のPRイベント実施により、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。
取組内容	市町村PRイベント ■れんけいこうち市町村PRイベントの開催（2/26@帯屋町アーケード） 客船寄港の機会を有効活用し、圏域市町村の観光PRと地場産品販売イベントを開催（伝統産業推進事業のPRイベントと合わせて実施予定） 出店数：33者（食品19者、非食品14者） 売上：521千円
評価・分析	市町村PRイベントの販売額について、前年度はKPI達成率23.4%と低調であったため、高知城やひろめ市場に向かう導線上でイベントを実施するよう変更したものの、食品や刃物等に関する船内への持ち込み制限の影響により、販売額は目標値を大きく下回る結果となった（達成率17.1%）。伝統産業推進事業との合同PRイベントは、インバウンド需要を取り込みたい事業者と伝統工芸品に関心を持つ海外観光客とのニーズが合致するため、大きなチャンスと捉えている。今後は持ち込み制限に関する情報収集と事業者への周知を行い、事業者の販路拡大支援に努める。
今後の方針	令和7年度は100隻以上の寄港を予定しており、引き続き市町村PRイベントのブラッシュアップを図るなどして、市町村の知名度向上・地場産品の販路拡大等に取り組むほか、広域観光推進事業で構築した「KOCHI TRAVEL COMPASS」を活用した取組により、周遊促進につなげていく。
24-11 広域観光推進事業	
事業概要	デジタルを活用したプロモーションの実施等により、多様化する観光客のニーズに合わせた効果的な広域観光の推進を図る。
取組内容	KOCHI TRAVEL COMPASSを活用した観光プロモーション ■KOCHI TRAVEL COMPASSの運営 旅行先を決定するうえで重要な「旅行行程をイメージできる」情報を、エリアごとの特集記事やデジタルマップ等を通じて提供 デジタルマップの情報掲載件数：919/1,000件 デジタルマップのビュー数：46,054ビュー エリア特集記事の掲載【公開済】高知市、仁淀川地域、幡多地域、奥四万十地域、物部川地域、嶺北地域、幡多地域、安芸地域 WEBサイト利用ユーザー数：14,644人（1,000人超/月が利用）  KOCHI TRAVEL COMPASS ハッシュタグキャンペーン ■Instagram ハッシュタグキャンペーン（9/6～11/29） KOCHI TRAVEL COMPASSの認知度向上を図るため、「#高知トラベルコンパス」のハッシュタグを付け、高知県内を観光している写真を投稿した方の中から抽選で100名に県内各地の名産品等を贈呈するキャンペーンを実施 投稿数：1,386件
評価・分析	訪日外国人観光客の利用も想定した多言語対応の観光情報プラットフォームが構築できたことで、圏域の観光情報等を国内外に効果的に発信し、周遊促進を図ることが可能となった。デジタルマップへのスポット情報やエリアごとの特集記事の掲載なども順次行っており、着実に情報の充実を図っている。サイトの周知のため、県内各地の観光案内所等にポップやPRカードを掲示しているが、さらなる周知を図るためには手法の検討が必要である。ハッシュタグキャンペーンは1,000件を超える投稿があるなど大いに盛り上がり、KOCHI TRAVEL COMPASSの認知度向上につなげることができた。また、キャンペーンを通じて高知の魅力を多くの方に知っていただけた。
今後の方針	WEBサイト、デジタルマップ、キャンペーンを連動させた取組による効果的な観光客入込数の増加及び周遊促進を図るとともに、ターゲットや利用状況等に応じて適宜改善等を行っていく。また、大型客船寄港時やイベント開催時のPRカード配布、SNS広告を活用した広報に取り組む。ハッシュタグキャンペーンについては、令和6年度の実施結果を踏まえブラッシュアップを図りつつ令和7年度にも実施し、UGC（ユーザー生成コンテンツ）の創出を図るとともに、市町村から提供される景品によるPR及び高知ファンの増加を図る。

令和 6 年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

24-12 インバウンド観光推進事業	
事業概要	外国語対応可能な高知市中心商店街内の観光案内所を拠点に、専任スタッフによる観光案内及び連携市町村と連携した観光PR等を行い、外国人観光客の圏域内周遊促進を図る。
取組内容	観光案内所の運営 ■観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」の運営 利用者数（実相談件数）：16,547人（うち外国人7,370人） ■提供サービス HPやSNSを活用した観光PR、公共交通に関する情報発信、SIMカード・MY遊バスチケット販売、車椅子貸出、龍馬パスポート交付 等 インバウンド観光客への対応 ■主に外国客船乗船客を対象とした各種サービスの提供により県内周遊及び消費喚起を促進 ・高知市中心商店街ショッピングツアー（2組参加あり） ・中心商店街の英語版飲食店ランチマップの作成・配布 ・授業の一環で土佐山学舎の子どもたちが観光案内を体験（10/24） ・県内特産品等（土佐風、竹細工等）の販売（12月～） ・ご当地キャラ（南国市、香南市、香美市、四万十町、高知市）が中心商店街で外国人観光客をおもてなし（3/13）
評価・分析	観光案内所の認知度向上のため、客船寄港時にポップ掲示やチラシ配布を行っているが、乗船客以外の外国人観光客にも広く周知を図る手法や、市町村が観光PRや地場産品の紹介を行う場として観光案内所を気軽に利用できるような施設運用・支援等を検討する必要がある。高知市中心商店街でのインバウンド消費額が低調であることを踏まえ、消費喚起につながる取組や手法を検討する。
今後の方針	観光案内所が運用するHPやSNS等での発信内容の充実に取り組みとともに、インバウンド対応に役立つ資料やツール等を周知するなど、施設等への受入体制支援を行うほか、引き続き、通訳・英訳支援等を行っていく。また、客船寄港時のインバウンド観光客を対象とした高知市中心商店街の店舗紹介ツアー等を通じた消費喚起や、学生ボランティアの受入れによるホスピタリティの育成・向上を図る。

イ 高次の都市機能の集積・強化

24-13 高知赤十字病院支援事業	
事業概要	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の圏域内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受けられる環境の整備を図る。
取組内容	高知赤十字病院を核とした連携 ■連携市町村への助産師等派遣 助産師派遣回数：12回（1町） 助産師を除く専門職派遣回数：7回（6市町村） ※看護師や作業療法士による認知症予防や生活習慣の改善等に関する住民向け講習会等を実施 ■その他：助産師によるオンライン両親教室等の実施 補助金の交付 ■補助金の交付（令和元～10年度）
評価・分析	医療・地域連携の一環として、地域への助産師派遣を実施しているが、圏域全体で出生数が減少していることや、制度自体の周知不足などにより、圏域として継続的な制度活用が図られていないことを踏まえ、助産師派遣以外にも、高知赤十字病院との連携方法について市町村の意見も踏まえながら検討していく必要がある。試行的な取組として、助産師以外の専門職（看護師、作業療法士等）を派遣し認知症予防や生活習慣の改善等に関する住民向け講習会などのほか、助産師によるオンライン両親教室を実施した。
今後の方針	令和5年度から、従来の圏域内への助産師派遣に加え各専門職の派遣を試験的に実施。利用実績も一定あるため、令和7年度からKPIを「高知赤十字病院から圏域内への助産師等派遣回数」に変更する。今後オンラインの活用等も含めて専門職派遣を進めていく。高知赤十字病院への支援は、計画どおり令和10年度まで継続して実施する。

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

イ 高次の都市機能の集積・強化

24-14 高知みらい科学館機能強化事業	
事業概要	次代を担う創造性豊かな人材を育成するため、圏域の中心拠点の一つである「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供により、圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養う。
取組内容	科学館理科学習の実施 ■高知みらい科学館における理科学習（6～3月） 小学校4年生及び中学校1年生を対象に、観察や実験、プラネタリウムを活用した理科学習を実施 利用実績：87校5,148人（高知市39校2,352人、連携市町村29校1,016人）
	出前教室の実施 ■市町村における出前教室の実施（5～3月） 市町村の希望に応じ、学校への出前教室によるミニプラネタリウムやサイエンスショー等を実施 利用実績：10校413人
	科学体験展示の実施 ■市町村立図書館等における科学体験展示の実施 展示物：26種類@26施設（18市町村）
評価・分析	連携事業が圏域市町村教育委員会に浸透してきており、コロナ禍が明けたことも相まって、総体的な利用状況は上向き傾向にある。また、理科学習・出前教室の満足度は概ね100%に近く、学校からも好評をいただいている。
今後の方針	引き続きデジタルの活用も取り入れながら、利用者・関係者の利便性向上を図るとともに、圏域市町村教育委員会を通じた制度周知による利用校数の増加及び取組のブラッシュアップを図る。また、科学館の利用法について各市町村が正しく理解ができるよう、募集案内やとりまとめ等の改善策を講じていく。

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

24-15 生涯学習推進事業	
事業概要	社会教育や文化活動、スポーツ活動等、生涯に行うあらゆる学習（生涯学習）に対する圏域住民のニーズを把握し、生涯学習の場を創出・拡充することで、生涯学習の質と量の向上を図り、圏域住民の生きがいづくりや学びを生かした生涯活躍できる人づくりにつなげる。
取組内容	住民意識調査 ■住民意識調査の実施（7/11～8/6） 満18歳以上の圏域住民から無作為で抽出した3,200人に対し、生涯学習に関する意識調査を郵送及びインターネット回答により実施 回収率：37.2%
評価・分析	住民意識調査では、今後取り組みたい内容として「趣味・芸術」と「健康増進目的での運動・スポーツ」が概ね同水準で比率が高く、地域・世代間で優位差もない結果となった。調査の実施と並行して、令和7年度の取組について市町村と協議を進めた結果、トライアル事業として、県中部をフィールドとする歴史講座バスツアーを実施することとした。
今後の方針	令和7年度は、調査結果を参考としながらトライアル事業を実施することとし、それと並行して、令和8年度以降の広域的な生涯学習機会の創出・提供方法等について、高知大学講師の意見も取り入れながら、市町村との検討・協議を進める。
24-16 新規就農者確保事業	
事業概要	高知市と連携市町村合同での就農相談会を開催する。また、新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修などを検討する。
取組内容	就農相談会の開催 ■就農相談会の開催（10/19@難波御堂筋ホール（大阪府）） 県一次産業フェアと同日・同会場において、高知県への移住・就農希望者をターゲットとした就農相談会を開催 参加市町村：13市町（高知市、室戸市、東洋町、田野町、安田町、南国市、香南市、大豊町、黒潮町、土佐町、土佐市、仁淀川町、香美市） 資料展示：22市町村（香美市を除く参加市町村+安芸市、馬路村、芸西村、本山町、いの町、佐川町、越知町、日高村、中土佐町、四万十町） 来場者・相談者数：延べ39件
評価・分析	令和5年度までは高知市内会場で実施していたが、初の試みとして、県が大阪で開催する一次産業フェア（農林漁業フェア）との共催により、関西圏から高知県への移住・就農希望者をターゲットとする就農相談会を開催した。これまでのようなトークショーなどのイベントは実施せず、就農相談に特化したことから、来場者数は少なかったが、来場者全員が各市町村ブースを回り、就農相談を行った。県一次産業フェアのSNS広告をきっかけに相談会を知った人が多かったが、同フェアとは階違いだったことなど、広報やレイアウト等で課題があった。また、本来のターゲット層は、行政の支援策の対象でもある40代以下であったところ、相談者の半数は、地方でのセカンドライフの一部としての農業に興味を持たれている50代以上の方であり、支援策の対象とならず、具体的な就農相談につなげることが難しかった。相談者のうち就農者は0人で、引き続き取り組んでいく必要があると考える。
今後の方針	令和7年度も県の一次産業フェアとの同時開催を行うとともに、来場者数の増加を図るため、同フロア開催ができるよう調整していく。また、特に40代以下の方へ届きやすいPR手法を検討する。

令和 6 年度連携事業の取組状況（詳細）

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

24-17 体験型地域資源開発・活用事業				
事業概要	地域資源（自然・文化・食・産業や、事業者・住民の技術等）をコンテンツ化する方法を地域住民が習得・実践する機会（セミナーやワークショップ等）の提供及び体験型イベント等の実施により、地域振興及び交流人口拡大を図る。			
取組内容	体験型地域資源のコンテンツ化 ■体験型地域資源のコンテンツ化支援 ・津野町：【夏】①開催説明会・体験型PG募集開始（4/23）、②PG造成サポート（4/23～随時）、③広報開始（6/18）、④チラシ・パンフ配布開始（6/24） 【冬】①体験型PG募集開始（8/2）、②相談会開催（8/19）、③広報開始（10/25）、④チラシ・パンフ配布開始（11月上旬） ・香美市：①第1回実行委員会（4/25）、②講師招聘型WS（5/14）、③パンフ等作成（6/1～7/23）、④決起集会（7/26）、⑤オープニングイベント（9/12） ・仁淀川地域：講師招聘による広報PR・予約受付方法講座、参加者同士の抱負共有（8/7） ・室戸市：①開催説明会・第1回講師招聘型WS（7/18）、②第2回講師招聘型WS（7/27）、③第3回講師招聘型WS（8/10）、④広報開始（9/6）			
	高知市広報紙でのPR ■高知市広報紙「あかるいまち」を活用した情報発信 〔7月号〕 つのつねづね夏 〔8月号〕 かみめぐり前期、仁淀ブルー体験博 〔9月号〕 まるっとむろと体験博 〔10月号〕 かみめぐり後期 〔11月号〕 つのつねづね冬			
	体験型イベントの実施 ■体験型イベントの開催 ※参加割合は、参加者アンケートにおいて住まいの回答があった者のうちの割合 つのつねづね#5（夏）（津野町・8/3～9/21） プログラム数：10 全体参加者数：42人 町外からの参加割合：41.2% つのつねづね#5（冬）（津野町・12/15～2/16） プログラム数：14 全体参加者数：82人 町外からの参加割合：62% かみめぐり 香美を回る体験博（香美市・9/15～12/1） プログラム数：34 全体参加者数：433人 市外からの参加割合：62.3% 仁淀ブルー体験博2024（仁淀川地域・9/28～11/23） プログラム数：51 全体参加者数：567人 地域外からの参加割合：75.3% まるっとむろと体験博（室戸市・9/21～10/27） プログラム数：19 全体参加者数：45人 市外からの参加割合：75.6%			
	フォローアップ調査の実施 ■令和5年度の体験型プログラムを対象としたフォローアップ調査 イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラムの割合：41.3%			
	情報交換会の実施 ■事例発表や情報交換、参加者向けアンケートの設計・分析手法習得のための情報交換会を開催（8/27）〔再掲・統計データ活用事業〕			
評価・分析	個々の体験型イベントの効果を高めることや、未実施の市町村への取組拡大を図るため、試行的に情報交換会を実施し、好評を得た。各イベントへの地域外からの参加割合についても、比較的高い水準を維持していることから、県内外で体験型イベントに対する認知度が徐々に高まってきたものと考えられる。また、イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラムは全体の4割を超えており、地域が自走する仕組み作りとして一定の効果が見られる。			
今後の方針	引き続き、連携市町村主体による体験型イベント等の実施を推進するとともに、フォローアップ調査の結果を踏まえ、プログラム実施者へのフォローにつなげる。また、各イベントの効果及び効率性を高めるとともに、圏域全体への取組の拡大を図るため、事例発表や情報交換等の機会創出について、ニーズを踏まえながら検討する。			
24-18 S D G s 推進事業				
事業概要	圏域市町村職員及び圏域住民を対象とした研修・セミナーを開催することで、SDGsに対する認知や理解を深める。併せて、圏域住民向けのパートナー制度を創設・運営することなどにより、圏域住民の市町村の枠を越えたSDGsに関する地域活動への参加を促進し、関係人口の創出及び地域の活性化を図るとともに、更なるSDGsの推進を目指す。			
取組内容	特設サイトの開設及び運用保守 ■特設サイト「高知つながるSDGs」の運営 特設サイトを通じた圏域市町村のSDGsイベント情報等を掲載・発信するとともに、個人を対象としたれんけいこうちSDGsパートナー登録制度を運営 掲載件数：58件（17市町村）＋公益財団法人主催イベント1件 パートナー登録者数：27人（令和5年度からの累計55人）			
	シールラリーキャンペーン ■れんけいこうちSDGsイベント シールラリーキャンペーン（9/1～11/27） 特設サイトの周知、パートナーの獲得及び圏域住民の市町村の枠を越えた様々なイベントへの参加促進を図ることを目的に、圏域の特産品等を贈呈するシールラリーキャンペーンを実施 対象イベント数：10市町延べ21件 応募者数：12人			
	S D G s 研修の開催 ■「人口減少×SDGs」研修の開催（2/20@高知市役所・オンライン） 国連アカデミック・インパクト（UNAI）におけるSDGsゴール9の世界ハブ大学に任命されている長岡技術科学大学の教授を講師として招へいし、職員向け研修を開催 〔内容〕SDGsに関する基礎知識や、行政職員がSDGsを推進する上で必要な知識を身に付けるための研修 〔参加者数〕29名（5市町村）			
評価・分析	「高知つながるSDGs」の運営においては、発信するイベント情報や閲覧数が減少傾向にあり、事業効果が上げられない状態にあるため、今後の運用について検討が必要。シールラリーキャンペーンについては、イベント参加者の目に留まりづらいなど周知方法に課題があり応募者数が伸び悩んだ結果となり、イベントへの参加促進効果は得られなかった。圏域全体で一体的にSDGsを推進していくため、手法や周知方法の見直し・検討を行っていく必要がある。			
今後の方針	特設サイトについては、イベント周知によるSDGsの普及啓発を目的として立ち上げたが、サイト閲覧数が低下している現状を踏まえ、その要因等を分析のうえ、令和7年度中のサイト閉鎖も含めて方向性の協議を行う。研修については、SDGsに関する圏域市町村職員の知識習得・向上は一定達成できたことから、毎年の研修開催は行わず、必要と思われるタイミングで開催を検討する。圏域住民を対象としたSDGsセミナーについては、圏域内の民間企業と連携した住民向けの普及啓発イベントをイオンモール高知で開催する予定。令和7年度は圏域全体でのSDGs推進に向けた手法や周知方法の見直し・検討を行い、事業のブラッシュアップを実施する。			

令和 6 年度連携事業の取組状況（詳細）

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

24-19 防災リーダー育成事業	
事業概要	防災の各専門分野の講師を招いた講座を、メイン会場である高知市会場のほか、連携市町村のサテライト会場で開催することで、地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成し、圏域全体の防災力向上を図る。また、高知市会場の講座修了者を対象に防災士資格取得を支援するとともに、修了者及び資格取得者が地域で実際に活動するためのアフターフォローを行うことで、圏域住民の更なる自主防災意識の向上を図る。
取組内容	防災人づくり塾の開催 ■防災人づくり塾の開催（6/28～8/26@高知市、8/9～9/4@いの町） 圏域の地域防災力向上を図るため、県内外の防災を専門とする講師を招へいし、防災講演会を全8回実施（いの町では高知市で行われた講演DVDを上映） 〔高知市@総合あんしんセンター〕申込者数：184人 修了者数：167人 〔いの町@いの町役場のホール〕申込者数：13人 修了者数：2人
評価・分析	能登半島地震や豊後水道地震の影響により、募集開始早々に定員に達したことから、高知市会場では急速定員の枠を増やして対応した。また、昨年度に比べて辞退者も少なく、高知市会場で受講した高知市外からの申込者も含めて修了者の割合が高かった。サテライト会場については、1講座のみの受講も可としたことから、修了者の割合は低調だったが、その分受講申込のハードルは下がったものと考ええる。
今後の方針	高知市会場の募集定員は引き続き180人程度と枠を拡大して開催することとし、サテライト会場の運営に関しては参加者や市町村の要望等を踏まえて適宜内容を改善していくとともに、今回のように、1講座のみの参加も可能とすることや、手話通訳者の配置、シッター派遣など、開催のしやすさ・受講のしやすさの面で改善していくことで、圏域住民の防災意識向上につなげる。また、サテライト会場での受講であっても防災士試験の受験資格を取得できるよう、日本防災士機構に対して引き続き要望していく。
24-20 職員交流事業	
事業概要	連携市町村から高知市への派遣職員の受入及び交流派遣を行い、多様な行政案件を処理することで派遣職員の能力向上を図るとともに、高知市職員研修への参加機会の提供等により圏域市町村職員の能力向上を図る。また、共通した行政課題について、圏域市町村間で情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。
取組内容	職員研修 ■高知市職員向け研修の広域開催 ・前期入門 手話研修（5/23） 参加者数：6市町村9人 ・後期入門 手話研修（9/26） 参加者数：4市町村5人 ・派遣報告及び災害派遣報告（5/24） 参加者数：1市町村1人 ・書かないワンストップ窓口研修（9/3～4） 参加者数：4市町村8人 ・防災士養成研修（11/13～14） 参加者数：10市町村34人（全員が防災士資格取得試験を受験し、資格取得。） ・職員提案・派遣研修合同発表会（2/7） 参加者数：5市町村7人 研修派遣職員の受入れ ■研修派遣職員の受入れ 土佐市の消防職1人の研修派遣を受入れ（4/1～3/31） 共通する行政課題について情報交換 ■共通した行政課題について市町村担当者会議等を活用し、適宜情報交換（随時）
評価・分析	防災士養成研修には多くの市町村から積極的な申込があったことから、防災意識の向上が見られる。共通課題である災害対応に関する研修の拡充を検討したい。職員の交流派遣は、消防職でのみ継続的に実施しているが、行政職での実施に向けては令和5年度に実施したアンケート結果をもとに今後の事業内容等について検討する。
今後の方針	引き続き、アンケート結果を踏まえた研修内容の検討や、研修計画の事前周知・募集に努め、受講機会の拡大を図るとともに、短期での交流派遣など、行政職の交流実現に向けた検討・提案を行っていく。

→ 新たに取り組むもの

地場産品販路拡大推進事業

**2025・
大阪・関西万博
・(4.13~10.13)**

高知県ブースへの共同出展など

大阪・関西万博の開催にあたり、県が8月22～23日にEXPOアリーナで実施する「高知の祭典WORLD YOSAKOI DAY」に、れんけいこうち広域都市圏として共同でブース出展を行い、国内外からの来場者へ、地域ごとの魅力的な産品や観光情報をPRし、外商促進及び観光誘客につなげる。

また、万博を契機とした市場の拡大を見込み、県あんてなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」への誘客を図るイベントを開催するなど、県と連携しながら効果的な販路拡大推進を図る。

300年以上の歴史を誇る“高知の街路市（日曜市）”を再現したブースが設けられ、各市町村や事業者等による特産品販売や飲食提供、観光PR等を実施予定



海外に向けたBtoB・BtoC支援

台湾南部・高雄市の漢神百貨店において物産展を開催するほか、地域商社こうちと協働し、海外に販路を持つバイヤーを招聘して商談会を実施するなど、BtoB・BtoCの双方で圏域事業者の海外への販路拡大を支援する。

生涯学習推進事業

県中部をフィールドとする歴史講座バスツアー

いの町や香美市など県中部の史跡等を巡り、郷土の歴史に触れる歴史講座ツアーを試行的に実施する。また、並行して、住民意識調査結果の詳細な分析を行うとともに、歴史講座バスツアーの実施結果等も踏まえながら、令和8年度以降の広域連携の取組について協議・検討し、圏域全体での生涯学習機会の創出・拡充を図る。



県東部・西部からも
送迎バスを運行

→ これまでの取組を踏まえブラッシュアップを図るもの

SDGs推進事業

れんけいこうちSDGsイベント

日頃からSDGs達成に向けて取り組む民間企業と連携したイベントを開催し、圏域住民が日常生活の中にSDGsの考え方を取り入れるきっかけ作りを行う。加えて、参加企業の社会的課題の解決に向けた企業活動をPRする機会となるため、企業価値の向上や人材の確保・育成、従業員のモチベーションアップ等につなげる。



開催イメージ

伝統産業推進事業

次世代伝統産業（仮称）を含む伝統産業全体の底上げ

国・県の認定等を受けた伝統的産品に加え、将来的に伝統産業となり得る可能性を秘めた産業や事業者として、各市町村から推薦された「次世代伝統産業（仮称）」の認知度向上及び販路拡大、ひいては圏域の伝統産業全体の底上げにつなげるため、昨年度に引き続き、県内でのPR・物販イベントを実施するほか、県外大規模展示会への出展機会を創出する。

大型船舶寄港誘致・誘客促進事業

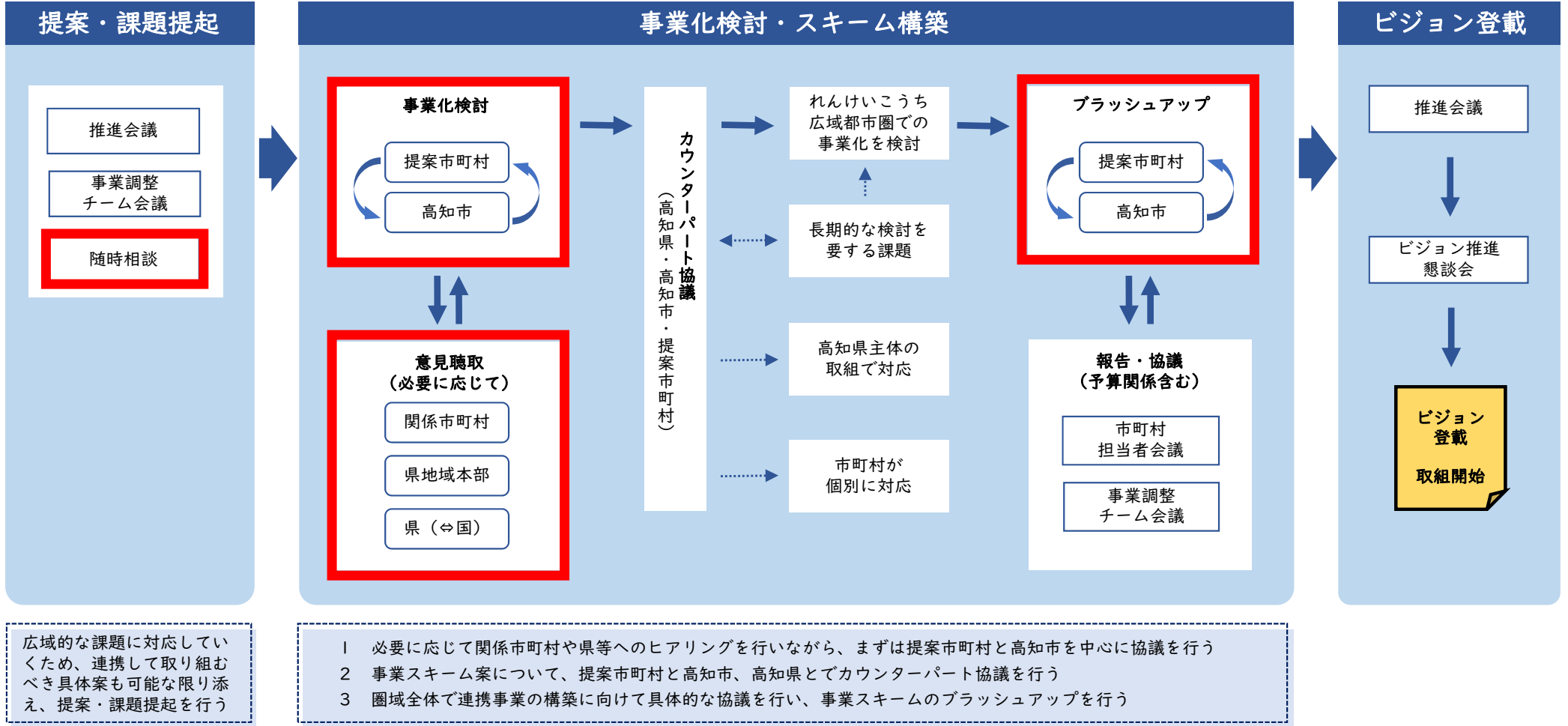
大型外国客船寄港時のPR・物販イベント開催

今年度は100隻以上の外国客船寄港が見込まれていることから、この機会を有効活用するにあたり、KOCHI TRAVEL COMPASSを活用した周遊促進を図るほか、これまでの実施結果等を踏まえながらより効果的な手法で市町村の観光PR・物販イベントを開催し、圏域の特産品等の販売支援やリピーター観光客の獲得等につなげる。

圏域の推進体制の見直しについて

圏域形成から8年目を迎え、市町村間での密な情報連携や各事業の推進体制の構築等のノウハウが一定蓄積されてきた一方で、推進会議やビジョン推進懇談会等の場でいただいた意見を踏まえた新規事業化や既存事業のブラッシュアップに、スピード感を持って対応できていない課題も新たに見えてきたほか、圏域の人口減少に歯止めがかからず、その状況は年々深刻さを増している。

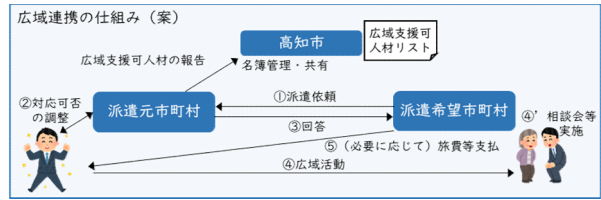
こうした背景を踏まえ、圏域の活性化に向けて市町村が今一度一丸となって取り組むため、令和6年度に高知市が全市町村を個別に訪問し意見交換を実施し、下図のとおり新規事業化や既存事業のブラッシュアップに向けたスキームを見直した。



●既に対応を行ったもの

No.	項目	ご意見の内容	市町村名	検討・対応状況
1	国への働きかけ	地方人口の首都圏への流出は、地方の社会や経済の存続を脅かす大問題であることから、国において地方創生の責務を主導的に果たすべく、省庁や企業の地方移転を促すなど「一極集中の是正」を加速するよう働きかける必要があると考える。	宿毛市	・第146回高知県市長会において、国主体の抜本的な施策を講じるよう、県から強く要望することを高知市から求めており、県からは「今後も、あらゆる機会を捉えて提言を行っていく。」との回答をいただきました。

●引き続き協議・検討が必要なもの

No.	項目	ご意見の内容	市町村名	検討・対応状況
2	スマホ活用サポーターの広域活動	県の事業を活用して個々の市町村が養成したスマホ活用サポーターが、圏域市町村間で相互に活動できる仕組みを構築できないか。	南国市	・連携事業化の検討に当たっては、下図のとおり、広域でスマホ教室を実施できるスマホ活用サポーターをリスト化し、市町村から派遣依頼があれば、派遣元市町村と調整の上で派遣を行うスキームを検討しております。  ・一方で、市町村を個別訪問した際に、スマホ教室を開催しても参加者が集まらないため、スマホ教室のニーズは低いとの意見が複数ありました。また、専用の相談窓口を庁内に常設している市町村では、毎日一定件数の相談があることから、スマホ教室の開催よりも、操作方法等に困った時に即座に相談ができる体制の構築にニーズがある可能性が高いと分析しております。 ・こうしたことから、前述の検討スキームでは効果が限定的であるとの現状にあり、現在県が実施されている施策の状況等を踏まえながら、必要に応じてさらなる協議・検討を進めてまいります。
3	外国人就労者等の受入体制	外国人就労者の受け入れには、現状、日本語学校や仲介業者等を通じることが多い中、受け入れ等における事業者の経済的負担も大きいと、外国人就労者募集の取組や、募集の窓口をれんけいこうちで行えないか。	土佐清水市	・外国人就労者の募集や、募集の窓口を設けることは、直営・委託のいずれにしても常設人員を配置する必要があるなどの課題があります。また、多文化共生社会の構築については、やさしい日本語表記など、特に防災・観光面での住みやすい街づくりの取組の検討と合わせて、外国人のルール違反や税の滞納対策等をセットで考えていくことで、より効果を発揮すると現時点では考えております。
4	多文化共生社会の構築	全国的にも急速に進行する少子化・高齢化への対策が喫緊の課題となっており、生産年齢人口の減少にもつながっている。こういった状況の中、労働力確保のため、外国人労働者を雇用する民間企業等が増加することが予想され、近年では外国人雇用事業所数及び外国人労働者数ともに増え続けている現状にある。こうしたことから、外国人をターゲットとした取組を進めることで、今後さらなる外国人の流入増や労働力の人材確保として期待が持てるため、圏域全体で多文化共生社会構築に向けた意識の醸成を推進することは重要であると考え。	安芸市	・いずれにつきましても、県においては、外国人の受け入れや、定着促進に向けた検討体制の見直しが行われておりますので、県と市町村の役割分担が明確になり次第、圏域市町村間での連携手法を検討していきたいと考えております。
5	出会い・結婚支援	婚活事業は性質上単独の市町村で対応することは難しく、一定広域で展開する必要があると考える。また、れんけいこうちでの展開が難しいのであれば、その結果をもって県に対し要望すべきではないかと考える。人口減少問題は、高知県全体の問題であるので、費用負担なども含め、県と市町村の役割を一度整理するという意味でも、れんけいこうちにおいて検討する意義があるのではないかと考える。	四万十町	・本テーマについては、いずれの市町村も単独での取組には苦勞しており、特に婚活事業では、参加者のマンネリ化や集客の困難さ、費用対効果の低さなどから多くの課題が山積しております。市町村を個別訪問した際には、連携事業化を検討する上では、あえてニッチなターゲットに振り切てはどうかとの意見もいただきました。 ・一方で、婚活イベントの実施等については成果が見えづらく、議会への説明や費用対効果の観点から、行政として取り組みづらさを感じている市町村も一定程度あり、圏域全体での意見がまとまっていない状況にあります。 ・いずれにしましても、出会い・結婚支援は人口減少対策として必要不可欠でありますので、県が今年度実施を予定されているメタバース婚活事業や、マッチングのない社会人交流イベントの状況を踏まえながら、引き続き圏域市町村で連携すべき具体的な取組を模索してまいります。

令和7年度れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見交換議題

1 自治体DXの推進

<高知市からの提案の趣旨>

- ・ 人口減少に歯止めがかからない中、自治体職員数も減少傾向にある一方で、住民ニーズの複雑化・多様化等に伴い、自治体が担うべき業務は年々増加しています。こうした状況を受け、自治体業務のDXを推進し、職員の負担軽減や行政サービスの効率化に取り組む市町村もある一方で、人員不足などの課題から、担当職員の配置が難しく、思うように進まない市町村も少なくありません。
- ・ こうした背景を踏まえ、DX推進に係る取組の情報交換をするとともに、本市からは、れんけいこうちにおける新たな取組として、①DX ツールの共同調達の可能性を検討すること、②DX 人材の育成を目的とした研修を開催することを提案するものです。

2 キャリア教育に係る取組

<高知市からの提案の趣旨>

- ・ 小・中学校及び高校において、学習活動の中で児童生徒が自らの将来を考えるきっかけとなる環境を提供することは極めて重要です。その人生観や仕事観が育まれる重要な時期に、キャリア教育の一環として地域の現状や課題、魅力などを考える機会を設けることで、地元への愛着が醸成され、地元定着や将来的なUターンが期待されます。
- ・ 人口減少下において、即効性のある取組のみならず、ロングレンジで郷土愛を醸成する取組も重要であると考えており、各市町村の先進的な取組を情報交換できればと考えております。

I 自治体DXの推進

<回答の総括>

○多くの市町村がDXの推進に既に取り組んでいる、又は取組の検討段階にある。（取り組んでいない又は未回答：9町村）

○取組が進んでいない市町村にあっては、導入コストやDX推進に係る部署の配置等に課題を感じている場合が多く、高知市提案のスケールメリットを活かした共同調達や、合同での研修開催について反対意見はなく、れんけいこうちでの取組に期待する声が多くあった。

○懸念点として、共同調達において、システム等を導入する市町村それぞれが運用形態等を統一しなければ、スケールメリットを活かせない可能性があることや、研修開催において、専門性を高めすぎると参加へのハードルを上げてしまうとの意見があった。

<いただいた主な意見等>

市町村におけるDX推進に係る取組	【 庁内DX 】 AI-OCR※₁やRPA※₂導入などによる業務効率化（南国市・香南市ほか5市町）、ITパスポート資格取得支援や研修開催などの人材育成（南国市・香南市ほか8市町） 【 住民DX 】 住民票・印鑑証明のコンビニ交付サービス（東洋町・奈半利町）、ドローンによる農薬散布（奈半利町）、オンライン申請の推進（南国市・香南市・土佐市） 【 書かない窓口 】 仁淀川町（導入済）、安芸市（試験運用中）、越知町（試験運用予定）、室戸市・黒潮町（検討中）、 【 その他 】 ノーコード宣言シティー（須崎市）、幡多6市町村での勉強会の定期開催、高知県市町村デジタル化支援人材派遣事業の活用
高知市提案①（共同調達）に対する意見	・人口規模や運用形態に近い自治体同士であれば、スケールメリットを活かしたコスト削減に期待できる。 一方で、システム等を導入する市町村それぞれが運用形態等を統一しなければ、スケールメリットを活かせない可能性がある。 ・共同調達もよいが、市町村が個別に運用しているシステムについて、賛同する市町村間で一本化する取組についても進めてはどうか。
高知市提案②（合同研修）に対する意見	・多数存在するAIツールのそれぞれの強みや、AIが最適な答えを引き出すための指示のポイントをテーマにした研修を実施してはどうか。 ・研修内容の専門性を高めすぎると、参加へのハードルを上げてしまう可能性があるため、職員全体のデジタルリテラシー向上を目的とした、より参加しやすい研修プログラムに注力してはどうか。

※1：AI技術を活用した光学文字認識。手書き文字や複雑なレイアウトも高い認識精度で読み込み、データ化することが可能。

※2：人間が行うPC上の定型的な業務をソフトウェアロボットが自動化する技術。単純な繰り返し作業を自動化することで、業務の大幅な効率化が可能。

22

2 キャリア教育に係る取組

＜回答の総括＞

- 小・中学校の児童・生徒に対するキャリア教育は、多くの市町村で実施している。（取り組んでいない又は未回答：8町村）
- 地域の「魅力」「文化」「歴史」「産業」「課題」等を学ぶ機会を設け、各年代の発達に合わせた取組を実施することで、積極的に「地元への愛着醸成」に取り組んでいる。
- キャリア教育を人口減少対策の一環と捉える市町村が多くある中、ワークキャリア教育として、地域課題を発見し、解決に向けて主体的に行動するPBL（Project Based Learning）学習が市町村教育委員会を中心に数多く展開されている一方、家庭や趣味を含め、人生全体を見通したより広義なライフキャリア教育に具体的に取り組んでいる市町村は少ない。

＜いただいた主な意見等＞

取組事例	【 公立小学校 】 ・地域学習の一環として、修学旅行先で村の魅力をプレゼンする体験等を通じて、地域への愛着心を培っている（芸西村） 【 公立中学校 】 ・地元企業との連携による職業体験学習を実施し、地域の特産（良さ）を活かした商品開発の体験等を通じて、仕事観・人生観を培っている（中土佐町） 【 公立高等学校 】 ・地域課題研究学習にあたり、市から地域課題を提示し、それを踏まえたまちづくりに係る提案をする工程を通じて、地域との繋がりを感じながら、自らの進路や将来について考える力を養っている（香美市） 【 その他 】 ・小学校から中学校までの9年間を通してキャリア教育を行っている（大豊町、宿毛市ほか） ・当事者である子どもだけでなく、保護者や教育機関、地域住民等の周囲の人々との関わりが子どもの成長にとって重要であることから、全庁的にキャリア教育を推進している（香南市）
------	---

れんけいこうち広域都市圏推進会議設置規約

(設置)

第1条 れんけいこうち広域都市圏（以下「圏域」という。）における取組状況を共有するとともに、圏域を形成する市町村間及び高知県との連絡調整及び広域的な課題の解決に向けた協議を行うため、れんけいこうち広域都市圏推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 推進会議の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) れんけいこうち広域都市圏ビジョンに関すること。
- (2) 連携協約に基づき推進する取組に関すること。
- (3) その他圏域に関すること。

(組織)

第3条 推進会議は、次に掲げる者をもって充てる委員で組織する。

- (1) 圏域を形成する市町村の長
- (2) 高知県知事

(会長)

第4条 推進会議に会長1人を置き、高知市長をもって充てる。

- 2 会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。

(会議)

第5条 推進会議の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

- 2 推進会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、代理の者が出席したときは、当該委員が出席したものとみなす。
- 3 会長は、会議において必要があると認めるときは、委員以外の出席を求め、報告若しくは説明をさせ、又は意見を述べさせることができる。

(事務局)

第6条 推進会議の事務局は、高知市政策企画部政策企画課に置く。

(その他)

第7条 この規約に定めるもののほか、推進会議の運営に関して必要な事項は、会長が定める。

附 則

この規約は、平成30年11月1日から施行する。

附 則

この規約は、令和7年4月1日から施行する。

れんけいこうち広域都市圏推進会議 委員名簿

(敬称略)

団体名	氏名	役職
高知県	濱 田 省 司	
高知市	桑 名 龍 吾	会長
室戸市	植 田 壯一郎	
安芸市	横 山 幾 夫	
南国市	平 山 耕 三	
土佐市	板 原 啓 文	
須崎市	楠 瀬 耕 作	
宿毛市	中 平 富 宏	
土佐清水市	程 岡 庸	
四万十市	山 下 元一郎	
香南市	濱 田 豪 太	
香美市	依 光 晃一郎	
東洋町	長 崎 正 仁	
奈半利町	竹 崎 和 伸	
田野町	坂 本 正 徳	
安田町	黒 岩 之 浩	
北川村	上 村 誠	
馬路村	山 崎 出	
芸西村	松 本 巧	
本山町	澤 田 和 廣	
大豊町	下 村 賢 彦	
土佐町	和 田 守 也	
大川村	和 田 知 士	
いの町	池 田 牧 子	
仁淀川町	古 味 実	
中土佐町	池 田 洋 光	
佐川町	片 岡 雄 司	
越知町	小 田 保 行	
梶原町	吉 田 尚 人	
日高村	松 岡 一 宏	
津野町	池 田 三 男	
四万十町	中 尾 博 憲	
大月町	岡 田 順 一	
三原村	田 野 正 利	
黒潮町	大 西 勝 也	

1 委員

(敬称略)

団体名	氏名	代理出席者		欠席
		役職	氏名	
高知県	濱 田 省 司	総務部長	清 水 敦	
高知市	桑 名 龍 吾	-	-	
室戸市	植 田 壯 一 郎	副市長	黒 岩 道 宏	
安芸市	横 山 幾 夫	副市長	竹 部 文 一	
南国市	平 山 耕 三	-	-	
土佐市	板 原 啓 文	-	-	
須崎市	楠 瀬 耕 作	企画情報課長	堅 田 典 寿	
宿毛市	中 平 富 宏	企画課長	谷 本 裕 子	
土佐清水市	程 岡 庸	-	-	
四万十市	山 下 元 一 郎	-	-	
香南市	濱 田 豪 太	-	-	
香美市	依 光 晃 一 郎	-	-	
東洋町	長 崎 正 仁	-	-	
奈半利町	竹 崎 和 伸	-	-	
田野町	坂 本 正 徳	-	-	
安田町	黒 岩 之 浩	-	-	
北川村	上 村 誠	-	-	
馬路村	山 崎 出	-	-	
芸西村	松 本 巧	-	-	
本山町	澤 田 和 廣	-	-	
大豊町	下 村 賢 彦	-	-	
土佐町	和 田 守 也	企画推進課長	筒 井 裕 志	
大川村	和 田 知 士	-	-	
いの町	池 田 牧 子	-	-	
仁淀川町	古 味 実	副町長	竹 本 雅 浩	
中土佐町	池 田 洋 光	副町長	竹 崎 秀 樹	
佐川町	片 岡 雄 司	-	-	
越知町	小 田 保 行	-	-	
梶原町	吉 田 尚 人	-	-	
日高村	松 岡 一 宏	-	-	
津野町	池 田 三 男	-	-	
四万十町	中 尾 博 憲	-	-	
大月町	岡 田 順 一	副町長	今 宮 友 和	
三原村	田 野 正 利	-	-	欠席
黒潮町	大 西 勝 也	-	-	

令和7年度れんけいこうち広域都市圏推進会議 出席者名簿

2 随員職員等

(敬称略)

団体名	所属	職名	氏名
高知県	総務部市町村振興課	課長	小笠原 一 眞
	総務部市町村振興課	チーフ	松 田 一 希
	総務部市町村振興課	主査	上 野 悠 花
	産業振興推進部	副部長	濱 田 憲 司
	産業振興推進部	地域産業振興監 (高知市地域担当)	澤 村 則 和
	総合企画部	副部長	大 原 英 樹
	総合企画部デジタル政策課	課長補佐	入 交 啓 造
室戸市	-	-	-
安芸市	企画調整課	主事	竹 崎 太 一
南国市	企画課	課長	田 所 卓 也
土佐市	企画財政課	課長	広 沢 章 郎
須崎市	-	-	-
宿毛市	-	-	-
土佐清水市	企画財政課	課長補佐	畠 中 陽 史
四万十市	企画広報課	課長	武 田 安 仁
香南市	-	-	-
香美市	企画財政課	班長 主事	近 藤 健 史 上 川 芹
東洋町	-	-	-
奈半利町	-	-	-
田野町	-	-	-
安田町	-	-	-
北川村	-	-	-
馬路村	-	-	-
芸西村	-	-	-
本山町	-	-	-
大豊町	-	-	-
土佐町	-	-	-
大川村	-	-	-
いの町	総合政策課	課長	尾 崎 靖 央
仁淀川町	企画振興課	係長	中 山 佑 一
中土佐町	まちづくり課	主幹	濱 口 ふ み
佐川町	まちづくり推進課	係長	菅 鈴 子
越知町	企画課	課長	田 中 靖 也
梶原町	-	-	-
日高村	企画課	課長	前 田 修 平
津野町	-	-	-
四万十町	企画課	情報推進対策監	坂 本 仁
大月町	まちづくり推進課	課長	岡 崎 俊 典
三原村	-	-	-
黒潮町	企画調整室	室長	渡 辺 健 心
高知市	政策企画部	部長	林 充
	政策企画部	副部長	山 本 晋 平
	政策企画部	副部長	甫 喜 本 博 貴
	商工振興部	副部長	村 田 憲 司
	防災対策部	副部長	久 松 昌 弘
高知市（事務局）	政策企画課	課長	村 永 京 介
	政策企画課	課長補佐	平 峯 真 理
	政策企画課	係長	濱 田 貴 大
	政策企画課	主査	和 田 大 樹
	政策企画課	主査補	山 村 奨